

(様式1)

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

SAGA2024実行委員会

会長 山口 祥義 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊟

(本人自署の場合は押印省略可)

事務担当者氏名及び連絡先電話番号

SAGA2024全障スポ競技会場整備業務委託に関する競争入札に参加したいので、関係資料を添えて申請します。

なお、本申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違ありません。

また、下記の事項のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者
- 3 開札の日の6か月前から現在までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者
- 4 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当

する者

5 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれかに該当する者、又は次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していること。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(様式2)

委託業務共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、SAGA2024全障スポ競技会場整備業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当企業体は、○○○○○○○○（以下「企業体」という。）と称する。

(住所)

第3条 当企業体は、事務所を○○市○○町○○丁目○○番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和○年○○月○○日に設立し、業務の委託契約の履行後3ヶ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 業務を請け負うことができなかつたときは、当企業体は前項の規定にかかわらず、当該業務に係る業務委託が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地、商号又は名称)

第5条 当企業体の構成員は次のとおりとする。

構成員1（代表者）○○○○

所在地（住所）○○○○○○○○○○

商号又は名称 ○○○○○○○○○

代表者氏名 ○○○○○ ○○○○

構成員2 ○○○○

所在地（住所）○○○○○○○○○○

商号又は名称 ○○○○○○○○○

代表者氏名 ○○○○○ ○○○○

【以下、構成員を列記】

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、業務の施行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。なお、当該業務の契約変更があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

構成員1 (代表者) 〇〇〇〇 〇〇 %

構成員2 〇〇〇〇 〇〇 %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、業務の履行にあたるものとする。

2 運営委員会の委員長は、当企業体の代表者があたるものとする。

3 運営委員会は、必要に応じて委員長が招集するものとする。

4 運営委員会は、必要に応じ事務局を設置し、収支を明らかにする帳票類を作成しなければならない。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、業務の委託契約の履行その他の設計等業務の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇〇〇銀行〇〇〇〇店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務完了後に決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第 13 条 決算の結果利益金を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が業務を完了する。
- 3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退したものがあるときは、残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員に加えることとする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益金を生じても、脱退構成員への利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 17 条 当企業体は、構成員のいずれかが、業務において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 18 条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合、あるいはそれらと同様の状態となったものと発注者及び他の構成員が認めた場合においては、第 17 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び委託者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 20 条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき、かしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 21 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇〇会社外〇社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和〇年〇〇月〇〇日

構成員 1 (代表者) 〇〇〇〇

所在地 (住所) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

商号又は名称 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

代表者氏名 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇

構成員 2 〇〇〇〇

所在地 (住所) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

商号又は名称 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

代表者氏名 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇

(様式3-1)

営業概要書

【代表構成員】

申請者	本店	本業務を担当する 佐賀県内の本支店等
住所	〒	〒
名称・商号	(フリガナ)	(フリガナ)
代表者職・氏名	(フリガナ)	(フリガナ)
電話番号		
FAX番号		
e-mail		
従業員数	人	人
創業	年	

注1) 表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

注2) 法人の概要が分かるパンフレット等を添付すること。

(様式3-2)

営 業 概 要 書

【その他の構成員】

申 請 者	佐賀県内の本店
住 所	〒
名称・商号	(フリガナ)
代表者職・氏名	(フリガナ)
電話番号	
F A X 番 号	
e-mail	
従業員数	人
創 業	年

注1) 表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

注2) 法人の概要が分かるパンフレット等を添付すること。

(様式4 - 1)

履行実績調書

商号又は名称

入札公告日から過去10年間において、国民体育大会、全国障害者スポーツ大会の開・閉会式会場整備業務又は全国障害者スポーツ大会の競技会場整備業務を受託した実績については、下記のとおりです。

【代表構成員】

団体名	業務名	契約金額	履行期間	業務概要

注) 表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

(様式4-2)

履行実績調書

商号又は名称

佐賀県または県内市町（県または市町が実行委員会会員として開催するものを含む。）が主催して開催したスポーツ大会・スポーツイベント等の運営業務または会場整備業務を、公告日より5年以内に受託した実績については、下記のとおりです。

【その他の構成員】

団体名	業務名	契約金額	履行期間	業務概要

注) 表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

(様式5)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

SAGA2024実行委員会

会長 山口 祥義 様

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな)

氏 名

Ⓜ

(本人自署の場合は押印省略可)

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日